VLED　　第4回2020オープンデータシティ推進委員会

議事録

1.　日　　時 平成27年3月13日（金）　10:00～12:00

2.　場　　所 三菱総合研究所　４階大会議室D

3.　出 席 者（敬称略）

共同主査：越塚登（東京大学大学院情報学環 教授）

共同主査：中村伊知也（慶應義塾大学　教授）

社　員：電通、日本電気、日本電信電話、日本マイクロソフト、日本アイ・ビー・エム、日立製作所、富士通、三菱総合研究所

オブザーバー：総務省、内閣官房IT総合戦略室、国土交通省、農林水産省

自治体会員：千葉市

事務局：三菱総合研究所

４．配布資料　　資料１．2020東京大会開催基本計画における主なICT活用場面

資料２．データサイエンティスト資格検討分科会報告

資料３．実証テーマ案の概要

資料４．実証テーマ案と主な活用データ

資料５．実証テーマ案の評価

資料６．実証テーマ案の整理

資料７．実証テーマ案イメージスケッチ（ラフ）

1. 議題

（１）東京2020大会開催基本計画について

（２）データサイエンティスト資格検討分科会報告

（３）実証テーマ案について

（４）その他（今後のスケジュールなど）

1. 議事録

（１）東京2020大会開催基本計画について

* 資料１を用いて説明。
* 基本計画はどのように位置づけられているのか。
* 組織委員会がIOCに提出するもの。基本計画に基づいて、今後具体化が進められる。
* レガシープランの具体化は、どこが中心となって行うのか。
* 組織委員会と東京都が中心となると思われるが、国や他の自治体、関連団体、民間企業などとの連携も必要。

（２）データサイエンティスト資格検討分科会報告

* 資料2を用いて説明。
* 草加市は、市が保有するデータを分析して、市民生活の向上に役立てようとしている。職員の分析業務時間の確保や、分析手法の知見がないことなどが課題。分析結果を原課にいかに活用してもらうかも課題。
* 当初予定していた資格制度はどうするか。
* 最初に開いたデータサイエンティストに関する勉強会で、VLEDとして資格の創出・運用に取り組むことは難しいという意見が多数を占めた。
* 今後は、利活用普及委員会等との連携も必要。
* データ活用側の視点が重要なので、利活用・普及委員会などとも連携して検討を進めたい。
* 運営委員会で、委員会間の連携について検討して頂きたい。また、地方自治体職員向け研修の検討は、社員企業とも連携して欲しい。自治体のデータ活用事例の収集は、できるだけ幅広く全体像を俯瞰して取り組む必要がある。公共インフラのメンテナンスでのデータ活用などは、既に各地で取り組みが始まっている。このデータがあれば、このようなサービスが出てくるといったこともわかると良い。
* データ活用事例調査の際は、聞き方を工夫しないと求める答えが得られない恐れがあるので留意したい。
* データを活用した公共インフラの保全計画などは、都道府県レベルだと事例はあるが、市区町村レベルだとまだ少ないかもしれない。
* 千葉市では、東京大学と連携して千葉市保有のレセプトデータなどの分析・活用を進めている。千葉大とも連携して、特定健診受診関係のデータの分析を行っている。庁内にエンジニアがいないため、Code for Japanからのエンジニア派遣を検討中。
* 人材育成プログラムの対象者は、必ずしも地方自治体職員だけでなくて良い。
* 地域で継続していくためには、地方の大学や企業、NPO団体などの参加も必要。対象者は幅広に検討したい。
* CIO研修で自治体向けのプログラムを展開しており、自治体職員を対象にした研修ニーズがないわけではない。
* データサイエンティスト資格検討分科会という名前だと違和感がある。名称を変えたほうがいい。

（３）実証テーマ案について

* 資料3,4,5,6,7を用いて説明。
* 「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇親会」では、オープンデータ分野を担う組織・活動として、公共交通オープンデータ研究会に加え、VLEDも位置づけられた。
* 懇親会の成果は、適宜VLEDにも報告・共有したい。また、観光庁が「無料公衆無線ＬＡＮ整備促進協議会」において無線LAN情報のオープンデータ化に向けた検討を行っている。総務省としては、この会議体とも連携していく。
* 分野横断として位置づけられているオリパラ競技関係の実証テーマは、2020年に向けてどのように実証を進めていくべきかを検討するべきである。様々なスポーツ団体などと協力していくことが必要。協力体制の構築もVLEDとして行うことが望ましい。
* 実証としてどれくらいの期間を見込んでいるのか。また、実証として幾つ実施するのか。
* 規模は、今後獲得できる外部予算による。公的予算を考えると期間は単年度単位。小さい事業であれば、VLEDの予算でも可能。予算検討は運営委員会で行う予定。
* 総務省としては、提案頂いた実証テーマ案を参考に、次年度以降の実証について検討する予定。予算規模が未定なので実証の規模・件数等は未定。また予算の制約上、単年度での実施を検討することとなる。
* オリンピック時には実ビジネス・商用サービス化していることが望ましいので、実証を行えるのは、2018年ごろまで。
* 実証テーマ案の評価は、オープンデータ、ビッグデータ、地方創生の各観点で行うことが望ましい。また、効果の大きさは指標の取り方にばらつきがある。
* 今回は、社会課題解決効果の大きさなども勘案した。ただし横並びでの効果の大きさ比較が難しいのはご指摘のとおり。
* 実証では、日本らしさを海外に売り出すことも必要。日本でしかできないことを実証することで、オリンピックに向けて大きなPR効果が期待できる。
* 実証テーマ案を基に具体的なビジネスプランを描くことも重要。社員としても、どのように貢献できるか検討したい。
* 実証事業に対する社員の役割分担を検討する必要がある。また、外部予算の獲得方法は、国や自治体の予算だけでなくクラウドファンディングなど様々な手段を想定しておくべき。高齢化といった日本の社会問題の解決も実証テーマに絡んでくると面白い。
* VLEDとして何を行っていくかが重要。地方創生やオリンピックといった切り口や、各社が連携することでできるという視点を重視して検討を進めたい。
* 来年度、VLEDとしてどのような事業を行っていくのか検討したい。
* 対外的なアピールの観点も必要。外国人向けにサービスをカスタマイズすることが求められているが、国よってサービスの受け取り方が異なる。また、分野横断的に使える情報やサービスは重要であり、検討を深める必要がある。
* 対外的なアピールは、日本として重要な検討課題だと思う。
* 自治体としては、どのようなデータが民間にとってニーズがあるかが気になる。データを闇雲に公開するのではなく、ニーズがあるところから公開していきたい。
* 今後はVLEDとして実証事業にどのように取り組んでいくか、また、利活用・普及の観点から外部にどのように発信していくかが重要。
* オリパラが東京近郊で閉じている印象がある。日本全体での取組であるということを打ち出したい。
* 地方の海外化の視点が必要。地方が海外から直接お金を稼ぐ仕組みが作れると面白い
* 和食や食文化のPRでは、地方から海外への輸出促進を謳っている。
* 農林水産省としては、医福食農連携に期待している。
* 実証は、オープンデータを使った実証とするのか。それともデータのオープン化を目指した実証とするのか。
* 既存のデータだけということはない。プロジェクトを進める上で出していかなければならないデータもある。データに縛られず実証を進められると良い。
* 来年度の実証で、地理空間情報を活用した防災・地方創生に資する実証を考えている。総務省の事業とも情報共有しつつ連携していきたい。
* 資料5に示されている、2020に向けた将来像（社会情勢）は、特に2020年時点に想定される外部変化要因について、引き続き検討を進めることが望ましい。影響範囲についても、サービスの対象者と提供側など、視点が統一されていないので整理する必要がある。
* 食に関しては、生産者から消費者まで情報がうまく伝達するシステム（トレーサビリティなど）も2020年に向けてアピールしたい。今年、ミラノ万博で和食をアピールするのでその手法などについても参考にして欲しい。
* 多言語という観点は重要。また、オリパラにむけて３Dデータの有効活用もテーマになる。視覚障害者のための触地図などが例として挙げられる。現在３Dデータをオープンデータ化しようという動きがみられるので、実証事業に絡めると面白くなる。
* 多言語化は、デジタルサイネージ分野でも求められている。防災・災害対応情報を多言語で発信することも検討中。また、知財本部では、コンテンツのアーカイブを2020に向けて整備する中で、多言語についても検討している。
* 多言語と同時にピクトグラムも重要なテーマ。ユニバーサルなピクトグラムについて、デジタルサイネージコンソーシアムで検討を進めている。
* オリパラに向けて打ち出されている技術の一つである４K・８Kの技術は、視覚障害者にはメリットが少ない。障害者がオリパラを楽しむためのICTでのサポートも、実証テーマの一つになると考えられる。

（４）その他（今後のスケジュールなど）

* 来年度の事業計画や各委員会での検討事項などは、引き続き運営委員会で検討を行いたい。

以上